

ニューズレターバックナンバー

2012 年	
10 月	競業禁止契約効力の審査 5 原則
11 月	2012 年 10 月施行の「個人情報保護法」
12 月	知的財産権の侵害と救済入門
2013 年	
01 月	営業機密法改正草案について
02 月	公正取引法の「リーニエンシー制度」の要点説明と分析
03 月	フランチャイズ・ビジネス経営
04 月	影の取締役 (Shadow Director) ～会社法第 8 条第 3 項の改正に関する説明～
05 月	著名商標の保護を論ず ～商標法第五十八条第三項「悪意」の解約について～
06 月	連鎖販売取引管理法草案の紹介
07 月	「外国人投資条例」関連改正草案の説明
08 月	自由貿易港の紹介
08 月	特別編集 「兩岸サービス貿易協議について」
09 月	強制電子投票が企業に与える影響
10 月	「営業秘密」の侵害形態に関する解析
11 月	商務紛争解決の優先選択・・・「仲裁制度」
12 月	額面株式制度の廃止
2014 年	
01 月	企業 M&A 法改正要点
02 月	台湾自由経済実験区の紹介
03 月	第三者決済代行サービスの発展及び特別法草案の説明
04 月	台湾に於ける輸入化粧品、販売規定について
05 月	連鎖販売管理法
06 月	台湾における医療器材販売の管理規定
07 月	売買契約/購買契約の注意事項
08 月	台湾に於けるサプリメント輸入管理規範
09 月	不動産取引業に関する管理説明
10 月	債権回収とリスク管理
11 月	米国関税法 337 条及び米国国際貿易委員会の紹介 (前編)
12 月	米国関税法 337 条及び米国国際貿易委員会の紹介 (後編)

2015 年	
01 月	台湾企業賄賂防止法草案の紹介
02 月	監査役の会社帳簿審査及び個人情報保護
03 月	実務上の株式買収手続に関する説明
04 月	労働部「派遣労働者保護法」草案の説明
05 月	「労働基準法」最新改正公告
06 月	外国人高度専門職就労申請について
07 月	「消費者保護法」最新改正について (2015 年 6 月 17 日施行)
08 月	電子決済サービス業務の管理規範について
09 月	短時間 (パートタイム) 労働者の休暇に関する権益
10 月	台湾における薬品登記認可とその規定について
11 月	公正取引法改正要点整理
12 月	離職後の競業禁止義務について ～労使双方による契約締結のための参考原則～
2016 年	
01 月	マンション・ビルのトラブル (上) ～専有部分の用途制限及び管理費徴収基準に関する争議～
02 月	マンション・ビルのトラブル (中) ～専有部分の用途制限及び管理費徴収基準に関する争議～
03 月	マンション・ビルのトラブル (下) ～専有部分の用途制限及び管理費徴収基準に関する争議～
04 月	長期介護制度について
05 月	「大量解雇労働者保護法」概要
06 月	台湾の租税回避防止措置条項草案を顧みる ※本ニューズレターは中国語のみとなります。
07 月	通信取引 7 日の解除権行使における例外適用準則に関して
08 月	労働者ストライキ権 (上) ～客室乗務員のストライキ実施からみる労働者権利～
09 月	労働者ストライキ権 (中) ～客室乗務員のストライキ実施からみる労働者権利～
10 月	労働者ストライキ権 (下) ～客室乗務員のストライキ実施からみる労働者権利～
11 月	労働三法～不当労働行為及び裁決機制とは～ (上)
12 月	労働三法～不当労働行為及び裁決機制とは～ (中)

2017 年	
01 月	労働三法～不当労働行為及び裁決機制とは～（下）
02 月	最新「建物賃貸借契約標準約款の絶対的・必要記載事項及び記載禁止事項」公告
03 月	有価証券の公開買付について（上） ～公平法による企業結合の届出とは～
04 月	有価証券の公開買付について（中） ～公平法による企業結合の届出とは～
05 月	有価証券の公開買付について（下） ～公平法による企業結合の届出とは～
06 月	重大な労働災害発生時に関する注意事項（上）
07 月	重大な労働災害発生時に関する注意事項（下）
08 月	産品輸入に対する救済制度（上）
09 月	産品輸入に対する救済制度（中）
10 月	産品輸入に対する救済制度（下）
11 月	通信取引解除権行使における例外適用準則に関して（上）
11 月	特別編集「労働基準法部分条文修正草案」最新改正公告
12 月	通信取引解除権行使における例外適用準則に関して（下）